

- 11月9日付で事務連絡を発出し、以下の好事例を都道府県等に共有。
- 今後も継続して、各地域の好事例を収集し、都道府県等への共有を図る。

1. 発熱等診療予約センター【神奈川県】

- インフルエンザ流行期の発熱等風邪症状の患者増加に対応する診療体制を確立するため、症状のある方にはまずは医師の診療を受けてもらうことを重視して診療可能な医療機関の指定を増やすとともに、神奈川県の情報基盤を活用して、県全体で、発熱患者等からアプリや電話で受診予約の申込を受け、医療機関との調整を行う「発熱等診療予約センター」を設置し、患者と医療機関を迅速につなげる体制を確保する。

2. 歓楽街に対する地域に密着した包括的かつ継続的な取組【福岡県】

- 福岡県において、5月の緊急事態宣言解除後以降の歓楽街における感染防止策として、早期検知のための戦略的な検査の実施、感染防止策徹底の普及啓発、県民や業者への要請等を、感染状況に応じながら取り組んだ。

3. 県独自のクラスター対策チーム【滋賀県】

- 滋賀県は、健康医療福祉部新型コロナウイルス感染症対策本部感染症対策班の1つのチームとして「滋賀県クラスター対策チーム」を設置し、病院や介護関連事業所で患者クラスター（集団）が発生した場合に、保健所等からの依頼により、病院勤務の感染管理認定看護師や厚生労働省疫学・データ班と共に、感染源調査、濃厚接触者の確認、ゾーニングや感染管理の評価および改善助言、積極的疫学調査等の施設支援を行っている。また、各クラスター事例の分析および取りまとめを保健所とともに実施し、事例で得られた教訓等を広く県民や事業者へ情報提供している。

4. 広域的な連携に関する取組【中国5県、関西広域連合】

- 鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県（以下「中国5県」という。）は、健康危機が発生した際の協定を締結していたが、令和2年4月に新型コロナウイルス感染症に特化して新たに、中国5県で自県域内の医療体制では対応しきれない場合において、迅速かつ円滑な支援を行うことを目的として協定を締結している。

- 令和2年3月に関西広域連合において「第1回 新型コロナウイルス・感染症対策本部会議（3月15日）」を開催し、新型コロナウイルス感染症対策について、地域の医療資源を有効に活用し、関西圏域において、効率的・効果的に医療を提供できる体制を構築することを目的に「広域的な医療連携に関する申し合わせ事項」を合意した。これに基づき、これまでに県域を越えた個人防護具の支援や検体検査の受入れ等の連携実績がある。また、少なくとも月1回は「新型コロナウイルス・感染症対策本部会議」を開催し、構成府県市の医療・検査体制の状況を共有するなど、広域的な連携に即応できる体制を維持している。

5. 沖縄県の感染拡大時における様々な取組【沖縄県】

- 沖縄県において7月～9月にかけての感染拡大時に、地域における感染の拡大を察知して県民への自粛要請や飲食店等への休業要請、今後1週間の患者の推計に基づいた病床の更なる確保、流行地域における面的な検査の実施、検査分析能力の向上、状況や課題に応じた検査戦略を企画、関係者間における情報管理方法の確立、保健師・看護師等の派遣・支援の受援体制の調整等の様々な取組を行った。